

# 障害者総合支援計画（2015～2017） 平成28年度達成状況報告書

「ノーマくん」



「ライちゃん」



さいたま市ノーマライゼーション条例 PR キャラクター

平成29年6月

さいたま市

## 「障害者総合支援計画（2015～2017）平成 28 年度達成状況報告書」目次

<b>1 達成状況の概要</b> .....	1
(1) 障害者総合支援計画（2015～2017）の進行管理の概要.....	1
(2) 達成状況の評価基準.....	1
(3) 評価結果の概要.....	2
(4) 各年度における評価結果.....	3
<b>2 各事業の達成状況一覧</b> .....	4
<b>3 各事業の達成状況</b> .....	9
<b>4 第4期障害福祉計画の達成状況</b> .....	43

# 1 達成状況の概要

## (1) 障害者総合支援計画（2015～2017）の進行管理の概要

「障害者総合支援計画（2015～2017）（以下「計画」という。）」は市の上位計画である「さいたま市総合振興計画」の下に、「さいたま市保健福祉総合計画」の障害者福祉分野に関する部門別計画として位置付けられています。

この計画は障害者基本法に基づく「市町村障害者計画」として本市の障害者施策全般にわたる推進方向と具体的な方策を示す法定計画であり、「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利等の擁護に関する条例」の規定により計画に基づく施策の実施状況について、毎年度、附属機関であるさいたま市障害者政策委員会に報告しなければなりません。

計画は、平成 27 年度から平成 29 年度の 3 年間を計画期間とし、4 つの基本目標、86 事業により構成される行政計画として、平成 27 年 3 月に策定しました。

計画の各事業には成果指標として具体的な数値目標や取組内容を掲げ、その実績については、各年度終了後に、市が自ら内部評価を行い、障害者政策委員会にその報告をすることとしています。

## (2) 達成状況の評価基準

各事業に記載されている「成果指標」について、各年度目標に対する実績を対象として、評価を実施しています※。

数値や数量など定量的な目標が設定されている事業の評価については以下の基準に基づいて達成状況を判断し、成果指標を定めていない事業については、取組内容から総合的に判断しています。

表 1 定量的な目標に係る区分

目標を上回って達成 (目標数値がおおむね 110%以上となった場合)	A
目標をおおむね達成 (目標数値がおおむね 90%以上 110%未満となった場合)	B
目標を未達成 (目標数値がおおむね 90%を下回った場合)	C
目標に対してほぼ未着手 (目標数値がおおむね 0%)	D
該当する事業が無かった等 (例：施設整備の予定がなかった、当該選挙が無かった)	—

### (3) 評価結果の概要

計画の 86 事業の平成 28 年度の達成度について評価したところ、20 事業が「目標を上回って達成」、52 事業が「目標をおおむね達成」、12 事業が「目標を未達成」、1 事業が「目標に対してほぼ未着手」、1 事業が「該当事業なし」となりました。その結果、「目標を上回って達成」と「目標をおおむね達成」を合わせた「目標を達成」した事業は 86 事業中、72 事業となり、割合では 83.7%となりました。

21 の重点事業では、7 事業が「目標を上回って達成」、10 事業が「目標をおおむね達成」、3 事業が「目標を未達成」、1 事業が「目標に対してほぼ未着手」となりました。

図 1 全体の評価結果

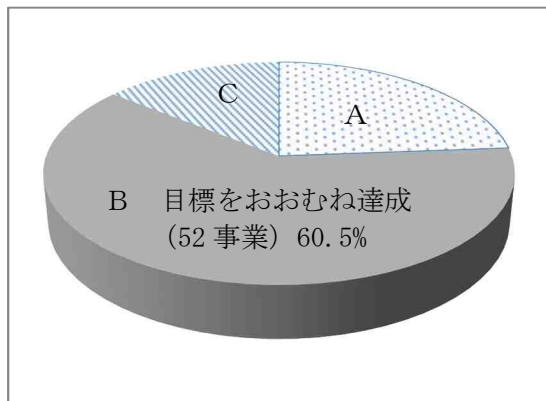
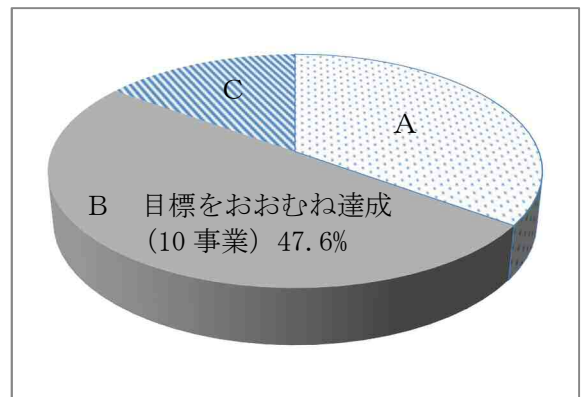


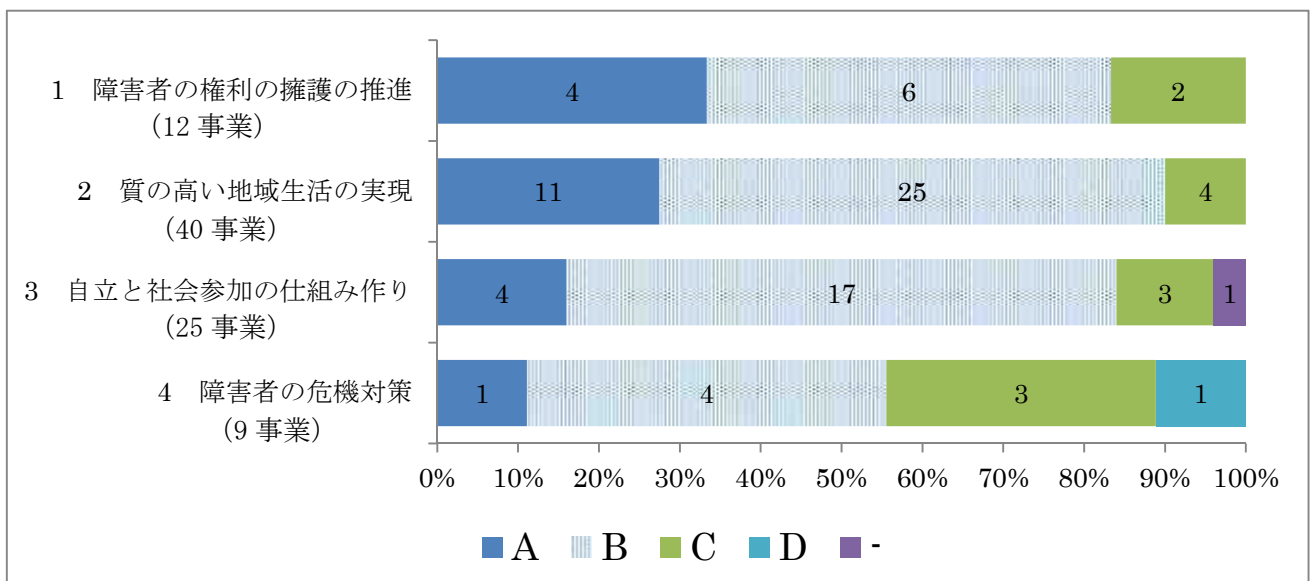
図 2 重点事業の評価結果



A	目標を上回って達成	20 事業 (23.2%)
B	目標をおおむね達成	52 事業 (60.5%)
<b>目標を達成</b>		<b>72 事業 (83.7%)</b>
C	目標を未達成	12 事業 (13.9%)
D	目標に対してほぼ未着手	1 事業 (1.2%)
-	該当事業なし	1 事業 (1.2%)

A	目標を上回って達成	7 事業 (33.3%)
B	目標をおおむね達成	10 事業 (47.6%)
<b>目標を達成</b>		<b>17 事業 (80.9%)</b>
C	目標を未達成	3 事業 (14.3%)
D	目標に対してほぼ未着手	1 事業 (4.8%)

図 3 基本目標別の評価結果

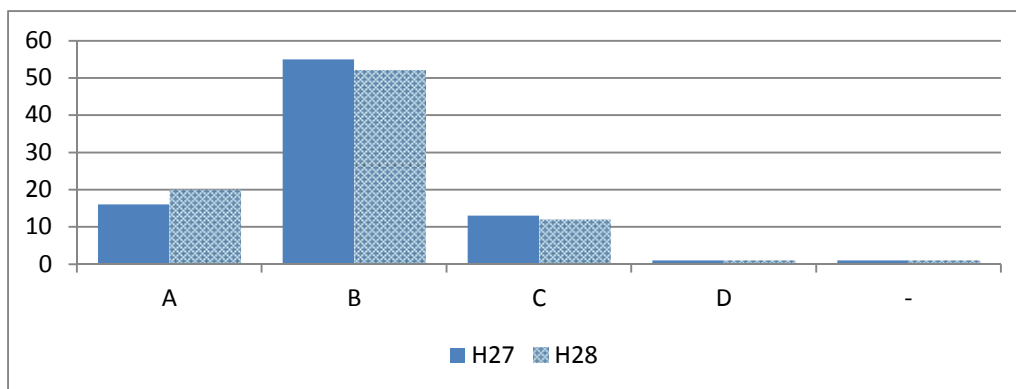


#### (4) 各年度における評価結果

障害者総合支援計画（2015～2017）における各年度の評価は以下のとおりです。

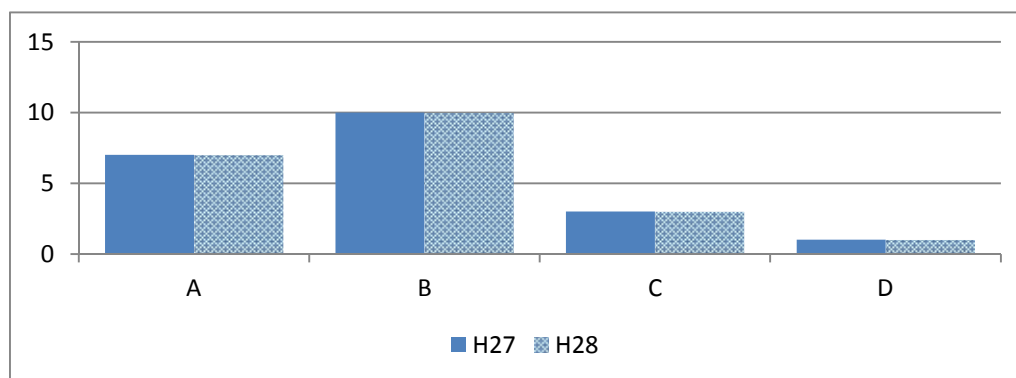
##### ①全体の評価（計86事業）

評価	平成27年度 (2015)		平成28年度 (2016)	
	事業数	割合	事業数	割合
A 目標を上回って達成	16事業	18.6%	20事業	23.2%
B 目標をおおむね達成	55事業	64.0%	52事業	60.5%
C 目標を未達成	13事業	15.1%	12事業	13.9%
D 目標に対してほぼ未着手	1事業	1.2%	1事業	1.2%
ー 該当事業なし	1事業	1.2%	1事業	1.2%



##### ②重点事業の評価（計21事業）

評価	平成27年度 (2015)		平成28年度 (2016)	
	事業数	割合	事業数	割合
A 目標を上回って達成	7事業	33.3%	7事業	33.3%
B 目標をおおむね達成	10事業	47.6%	10事業	47.6%
C 目標を未達成	3事業	14.3%	3事業	14.3%
D 目標に対してほぼ未着手	1事業	4.8%	1事業	4.8%



## 2 各事業の達成状況一覧

### 1. 障害者の権利の擁護の推進

事業番号	重点 施策	事業名	総合評価 (H28)	掲載 ページ
1	重点	障害者の権利の擁護等に関する条例の周知啓発	A	9
2	重点	「誰もが共に暮らすための市民会議」の実施	C	9
3		「障害者週間」市民のつどいの実施	A	10
4		人権に関する学習の推進	B	10
5		交流及び共同学習の発展	B	10
6		心の健康に関する講演会の実施	B	11
7		市職員の障害者への理解促進	A	11
8	重点	障害者差別への適切な対応、支援の実施	B	12
9	重点	障害者虐待への適切な対応、支援の実施	B	12
10	重点	差別及び虐待の防止・権利擁護のための研修の実施	A	12
11		成年後見制度の利用の促進	B	13
12		成年後見制度利用支援事業の実施	C	13

## 2. 質の高い地域生活の実現

事業番号	重点 施策	事業名	総合評価 (H28)	掲載 ページ
13		乳幼児発達健康診査の充実	B	13
14		私立幼稚園等における特別支援事業の実施	B	14
15		保育所での育成支援の充実	A	14
16		総合療育センター事業	B	15
17	重点	多様な学びの場の充実	A	15
18		相談支援体制の充実	B	16
19		専門医による健康相談及び健康指導の実施	B	16
20		院内学習室での児童生徒支援	B	17
21		心身障害児特別療育費の補助	B	17
22		障害者（児）への福祉サービスの充実	B	18
23	重点	障害福祉サービス事業所等の整備	B	18
24		指導監査の実施	B	19
25		心身障害者医療費の給付	B	19
26		ふれあい収集実施事業の実施	B	19
27		聴覚障害者のための社会教養講座の実施	A	20
28	重点	精神障害者の地域移行支援の実施	A	20
29		精神科救急医療体制整備事業の実施	B	21
30		ひきこもり対策推進事業の実施	B	21
31		家族教室の開催	B	22
32	重点	高次脳機能障害者支援充実と普及啓発	B	22
33	重点	発達障害者（児）に対する支援の充実	B	23
34		発達障害児支援の普及、啓発	B	24
35	重点	グループホーム設置促進	B	24
36		障害者生活支援センターを中心とした居住支援の実施	B	24
37		市営住宅における障害者などへの入居優遇	B	25
38		居宅改善整備費の補助	C	25
39		地域自立支援協議会等を中心とした相談支援の充実	B	25
40		精神保健福祉地域ネットワーク連絡会の開催	B	26
41	重点	障害者生活支援センターの充実	C	26
42		高齢・障害者権利擁護センターの運営	C	26
43		精神保健福祉に関する相談の実施	B	27
44		障害者相談員の設置	A	27
45		聴覚障害者相談員の設置	A	28

46	重点	手話講習会の開催	A	28
47	重点	要約筆記者養成講習会の開催	C	28
48		市職員に対する手話等の研修	A	29
49		高次脳機能障害に関する職員研修の実施	B	29
50		関係機関向け研修の実施	A	29
51		教職員への研修	A	30
52		教職員の専門性の向上	A	30



### 3. 自立と社会参加の仕組み作り

事業番号	重点 施策	事業名	総合評価 (H28)	掲載 ページ
53		障害者等に配慮した情報提供	B	30
54		聴覚障害者への情報提供の充実	B	31
55		視覚障害者への情報提供の充実	B	31
56		選挙時の情報提供	-	31
57		障害者用資料の収集と作製の充実	A	32
58	重点	障害者総合支援センターを拠点とした就労支援の充実	B	32
59		障害者ワークフェア等共同開催事業	B	33
60	重点	障害者優先調達の推進	A	33
61	重点	授産事業の活性化	A	33
62		さいたまステップアップオフィスにおける障害者雇用と就労支援	B	34
63		ユニバーサルデザインの推進に関する職員への意識啓発	B	34
64		福祉のまちづくりの推進	B	34
65		道路管理者によるバリアフリー化の推進	B	35
66		ノンステップバスの導入の促進	B	35
67		公園リフレッシュ事業の実施	B	35
68		さいたま新都心地区まちづくり推進事業	B	36
69	重点	福祉タクシー利用サービス、自動車燃料費助成事業の実施	B	36
70		自動車運転免許取得費の補助、自動車改造費の補助	B	36
71		リフト付き自動車の貸出し	C	37
72		全国障害者スポーツ大会への参加	B	37
73	重点	ふれあいスポーツ大会の実施	B	37
74		スポーツ教室の充実	C	38
75		障害者・難病患者制作作品展の実施	C	38
76		図書館資料へのアクセスの確保	A	38
77		市立施設の使用料減免	B	38

#### 4. 障害者の危機対策

事業番号	重点 施策	事業名	総合評価 (H28)	掲載 ページ
78		防災知識等の普及・啓発	C	39
79	重点	要配慮者の避難支援対策の推進	D	39
80	重点	避難行動要支援者名簿の整備・活用	B	40
81		緊急時における確実な情報の発信・受信	B	40
82		防災訓練への障害者の参加	C	41
83		緊急通報システムの設置	B	41
84		メール・ファクスによる119番通報受信	B	41
85		緊急時安心キット配布事業	C	42
86		消費者行政の推進	A	42

### 3 各事業の達成状況

重点	事業番号	1	事業名	障害者の権利の擁護等に関する条例の周知啓発【障害政策課】		
	成果指標			目標	実績	総合評価
	地域の中で、障害に対する理解が深まってきたと感じる市民の割合(平成25年度45.1%)	平成27年度		- 2,800人	- 4,382人	A
		平成28年度		- 3,000人	- 5,239人	A
		平成29年度		54% 3,000人		
		障害のある人もない人も参加できる各種スポーツイベントへの合計来場者数				
平成28年度の実績内容						平成28年度の評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例の理念の周知のため、ユニバーサルスポーツフェスティバルやノーマライゼーションカップなどのイベントを開催するとともに、市立小学校6年生などを対象に条例をわかりやすく解説した簡明版冊子を約12,000部配布し、条例の理念の周知を図りました。</li> <li>・障害のある方に対する差別や虐待に関するパンフレットを事業所や医療機関に対して6,000部配布し、障害者に対する差別の解消や虐待の防止について、周知啓発を図りました。</li> <li>・ノーマライゼーションカップや幹部職員研修の内容について、積極的に記者への情報提供を行い、マスメディアを通じて条例の普及啓発に努めました。</li> <li>・ふれあいスポーツ大会については9月に開催し、来場者数は1,015人となりました。</li> <li>・ノーマライゼーションカップについては、3月にブラジル代表チームを招聘してブラインドサッカー日本代表との国際親善試合を開催しました。来場者数は、前年度から大幅に増加し1,524人となりました。</li> <li>・ユニバーサルスポーツフェスティバルについては、11月に第3回目を開催しました。様々なユニバーサルスポーツの体験会や著名人のトークショー等を実施し、来場者数は2,700人となりました。</li> </ul>						<p>条例の普及啓発に取り組み、障害のある人もない人も参加できる各種スポーツイベントについては、平成28年度の目標である来場者数3,000人に対し、5,239人の来場があり、多くの方に条例の理念の周知啓発を図ることができたことから、A評価としました。</p>

重点	事業番号	2	事業名	「誰もが共に暮らすための市民会議」の実施【障害政策課】		
	成果指標			目標	実績	総合評価
	参加者数	平成27年度		200人	206人	B
		平成28年度		230人	179人	C
		平成29年度		250人		
平成28年度の実績内容						平成28年度の評価理由
<p>障害者施策の実施状況や課題等について、市民が相互に意見交換する場として、平成28年7月、10月、平成29年2月の3回にわたり、市民会議を開催しました。開催に当たっては、実施時間や開催場所を、開催回によって変えるなど、様々な方が参加しやすいよう工夫しました。</p> <p>主に、障害者総合支援計画をテーマに、多くの方からご意見をいただき、障害者福祉における現状と課題を把握することができました。</p>						<p>平成28年度の目標数値である参加者数230人に対して、179人の参加となったことから、C評価としました。</p>

事業番号	3	事業名	「障害者週間」市民のつどいの実施【障害政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
参加者数	平成 27 年度	550 人	1,024 人	A	
	平成 28 年度	600 人	1,142 人	A	
	平成 29 年度	650 人			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
<p>平成 28 年 12 月 10 日(土)に浦和コミュニティセンター10 階及び浦和駅東口駅前市民広場において、「障害者週間」市民のつどいを開催し、参加者数は 1,142 人となりました。開催に当たっては、より多くの方に来場していただくため、浦和駅東口駅前市民広場及び浦和コミュニティセンターで開催するとともに、基調講演の講師として、自閉症当事者として著名な東田直樹さんの基調講演や、来場者参加型のステージイベントを増やすなど実施内容の充実を図りました。</p>				<p>平成 28 年度の数値目標である参加者数 600 人に対し、1,142 人の参加があり、多くの方に障害に対する理解を深めていただくことができたことから、A評価としました。</p>	

事業番号	4	事業名	人権に関する学習の推進【生涯学習振興課人権教育推進室】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
公民館人権に関する講座参加者数	平成 27 年度	2,395 人 61,600 点	2,126 人 64,419 点	B	
	平成 28 年度	2,442 人 61,600 点	2,302 人 63,307 点	B	
人権作文の応募点数	平成 29 年度	2,490 人 61,600 点			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> <li>各公民館の地域課題から人権課題を広く捉え、講座等を実施することにより、全ての地区公民館にて講座を実施しました。</li> <li>障害者の課題を含め、人権作文を書くことを通して児童生徒の人権意識の高揚等を図りました。</li> </ul>				<p>講座参加者数実績が目標値に達しませんでした。人権作文の応募点数は、目標値を上回り、全体として目標を概ね達したため、B評価としました。</p>	

事業番号	5	事業名	交流及び共同学習の発展【指導1課特別支援教育室】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
小・中学校と特別支援学校の児童生徒の交流及び共同学習	平成 27 年度	希望者全員実施	希望者全員実施	B	
	平成 28 年度	希望者全員実施	希望者全員実施	B	
	平成 29 年度	希望者全員実施			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
<p>特別支援学校と市立小中学校間の交流及び共同学習について、新規及び継続の希望者全て合わせて 175 名が実施することができました。</p> <p>また、継続的・発展的に交流及び共同学習を実施するために、校長特別支援教育研修会や特別支援教育担当者研修会などの様々な研修の中で啓発活動に努めることができました。</p>				<p>特別支援学校と市立小・中学校間の交流及び共同学習について、希望者全員に実施できたことから、B評価としました。</p>	

事業番号	6	事業名	心の健康に関する講演会の実施【こころの健康センター、精神保健課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
市民向け講演会の実施回数 (こころの健康センター)	平成 27 年度		3 回 2 回	3 回 2 回	B
	平成 28 年度		3 回 2 回	3 回 2 回	
市民向け講演会の実施回数 (精神保健課)	平成 29 年度		3 回 2 回		
平成 28 年度の取組内容					平成 28 年度の評価理由
<p>・市民向けの講演会として、「こころの健康セミナー」「産業保健と連携した講演会」「ひきこもり相談センター講演会」を実施しました。(こころの健康センター)</p> <p>・精神保健福祉に関する知識の普及啓発の講演会を前年度に引き続き2回実施し、参加者へのアンケートでは「意識が高まった」、「初めて参加する」という方が 9 割以上の結果となりました。(精神保健課)</p> <p>【1回目】 10/20(木)18:30～20:30 テーマ:『統合失調症ケアの新しい潮流』～ACT とオープンダイアログ～ 講師:西村秋生 会場:浦和コミュニティセンター 第15集会室 参加者:106名</p> <p>【2回目】 1/20(金)18:30～20:30 テーマ:『よくわかる躁うつ病』～再発予防のための7つの習慣～ 講師:治徳大介 会場:生涯学習総合センター 多目的ホール 参加者:119名</p>					<p>目標どおり、講演会を実施し、精神保健福祉に関する知識の普及啓発を図ることができたことから、B 評価としました。</p>

事業番号	7	事業名	市職員の障害者への理解促進【障害政策課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
研修の実施	平成 27 年度		2 回以上	3 回	B
	平成 28 年度		2 回以上	3 回	
	平成 29 年度		2 回以上		
平成 28 年度の取組内容					平成 28 年度の評価理由
<p>4 月に障害福祉関係部局に新たに配属された職員を対象に、ノーマライゼーション条例の概要、障害者差別解消法等について学ぶ研修を実施しました。</p> <p>1 月に全庁の全部局の担当者に対して、障害者差別解消法を踏まえた障害者との関わりについての研修を行いました。また、障害当事者に講義をいただくなど、研修内容の充実を図りました。研修後のアンケートによると、本研修に参加した職員のうち、「障害のある方への対応で困った経験がある」という方が多くいましたが、研修後は97%の方が「研修内容を理解できた」という結果となり、職員に対して障害の特性等について啓発を図ることができました。</p> <p>2 月には、市長以下幹部職員に対して、ブラインドサッカーの体験研修を実施し、意識の啓発を図りました。</p>					<p>研修内容の充実を図るとともに、平成 28 年度の数値目標である 2 回以上に対し、3 回の研修を実施し、目標を上回ったことから、A 評価としました。</p>

重点	事業番号	8	事業名	障害者差別への適切な対応、支援の実施【障害政策課】		
	成果指標			目標	実績	総合評価
	ガイドラインの作成	平成 27 年度	作成・活用	作成	B	
		平成 28 年度	活用	活用	B	
		平成 29 年度	改定・活用			
平成 28 年度 of 取組内容					平成 28 年度 of 評価理由	
<p>障害者差別の一次相談窓口である支援課及び障害者生活支援センターにおいて、障害者相談支援指針に基づき、差別に関する相談に応じ、助言等の支援を行いました。</p> <p>障害者差別への適切な対応、支援を実施するためのガイドラインとして作成した「さいたま市職員における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」については、市役所全庁の各課所室等を対象に職員研修を実施し、障害の特性を理解させるとともに、意識の啓発を図りました。</p>					平成 28 年度の目標である活用に対し、職員研修において活用したため B 評価としました。	

重点	事業番号	9	事業名	障害者虐待への適切な対応、支援の実施【障害支援課】		
	成果指標			目標	実績	総合評価
	保護が必要な虐待事案のうち、保護を実施した割合	平成 27 年度	100%	94.2%	B	
		平成 28 年度	100%	100%	B	
		平成 29 年度	100%			
平成 28 年度 of 取組内容					平成 28 年度 of 評価理由	
<p>障害者虐待に対して、支援課及び障害者生活支援センターが中心となり、関係機関と連携しながら、適切な対応、支援を行いました。</p> <p>また、平成 28 年度中の障害者虐待事案のうち、分離保護の必要な事案に対し分離保護を実施した割合は 100%となっており、全ての事案に対し適切な支援を実施することができました。</p>					目標に対しての達成率は 100%であり、達成できたため、B 評価としました。	

重点	事業番号	10	事業名	差別及び虐待の防止・権利擁護のための研修の実施【障害政策課、障害支援課】		
	成果指標			目標	実績	総合評価
	研修の実施回数	平成 27 年度	6 回	7 回	A	
		平成 28 年度	6 回	8 回	A	
		平成 29 年度	6 回			
平成 28 年度 of 取組内容					平成 28 年度 of 評価理由	
<p>毎年開催している高齢・障害者権利擁護センターによる虐待対応に関する研修に加え、さいたま市独自で事業者向けに「虐待防止に関する講義研修」と、「グループワーク研修」を開催し、障害者の権利擁護についての理解を深めていただくとともに、事業所間の情報共有する場を設けることができました。</p>					目標の6回開催を上回り、8回開催できたため、A 評価としました。	

事業番号	11	事業名	成年後見制度の利用の促進【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
市民後見人養成研修の実施	平成 27 年度	専門課程	専門課程	<b>B</b>	
	平成 28 年度	初級課程 中級課程	初級課程 中級課程	<b>B</b>	
	平成 29 年度	初級課程 中級課程 専門課程			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
<p>高齢・障害者権利擁護センターにおいて、市民後見人養成研修を実施しました。平成 28 年度においては、初級課程と中級課程を実施し、受講者数は 89 人(修了者 20 人)となりました。</p>				<p>目標どおり、市民後見人養成研修の初級課程と中級課程を実施したため、B 評価としました。</p>	

事業番号	12	事業名	成年後見制度利用支援事業の実施【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
報酬助成件数	平成 27 年度	23 件	17 件	<b>C</b>	
	平成 28 年度	35 件	24 件	<b>C</b>	
	平成 29 年度	53 件			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
<p>知的障害者や精神障害者の中で判断能力が必ずしも十分でない方の権利を擁護するため、市長による後見開始等審判の請求及び後見人等への報酬の負担が困難な方へ助成をしました。</p>				<p>目標助成件数 35 件に対し、24 件の助成を行いました。目標達成率が 69% であったことから、C 評価としました。</p>	

事業番号	13	事業名	乳幼児発達健康診査の充実【地域保健支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
事業の実施	平成 27 年度	実施	実施	<b>B</b>	
	平成 28 年度	実施	実施	<b>B</b>	
	平成 29 年度	実施			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
<p>乳幼児発達健康診査は必要な児に対してタイムリーに実施する必要があるため、定員に空きがある場合は各区で連絡調整を行い、居住区以外のケースも積極的に受け入れました。</p> <p>児の年齢や発達状況を総合的にアセスメントして、適切な時期に受診できるように対応しました。</p> <p>定員充足率は 90% 前後で推移しています。</p>				<p>乳幼児発達健康診査の受診を必要とする児がタイムリーに利用できるように各区で連絡調整できたこと、状況に合わせて受診への対応をしたこと、定員充足率は 90% 前後で推移していることから、B 評価としました。</p>	

事業番号	14	事業名	私立幼稚園等における特別支援事業の実施【幼児政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
特別支援事業の充実	平成 27 年度	対象施設への適切な支援の実施	対象施設への適切な支援の実施	B	
	平成 28 年度	対象施設への適切な支援の実施	対象施設への適切な支援の実施	B	
	平成 29 年度	対象施設への適切な支援の実施			
平成 28 年度の実施内容				平成 28 年度の評価理由	
私立幼稚園等が行う特別支援教育に要する経費の一部を補助するとともに、臨床心理士等の派遣を希望する私立幼稚園等に対して、私立幼稚園等特別支援巡回相談を実施しました。				特別な教育的支援を行う私立幼稚園等に対して、財政的支援と巡回相談を実施できたことから、B 評価としました。	

事業番号	15	事業名	保育所での育成支援の充実【保育課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
作業療法士等の派遣件数 障害児受入れ所数 (内民間保育所数)	平成 27 年度	90 件 91 か所 (30 か所)	95 件 102 か所 (41 か所)	B	
	平成 28 年度	90 件 94 か所 (33 か所)	91 件 119 か所 (58 か所)	A	
	平成 29 年度	90 件 97 か所 (36 か所)			
平成 28 年度の実施内容				平成 28 年度の評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> <li>療育センターさくら草の作業療法士等が、派遣要請のあった保育園へ定期的に巡回し、個々の成長に合わせた療育相談を実施しました。</li> <li>公立保育園 61 か所(全園)、民間保育園 58 か所、合計 119 か所で受入れを行いました。</li> </ul>				作業療法士等の派遣件数は、おおむね目標を達成し、障害児受入れ所数は、目標を上回って達成したことから、A評価としました。	



事業番号	16	事業名	総合療育センター事業 【総合療育センターひまわり学園医務課、育成課・療育センターさくら草】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
診療件数 (延べ件数)	平成 27 年度	35,000 件	35,556 件	<b>B</b>	
		25,000 件	22,388 件		
	100%	110%			
訓練・指導等件数 (延べ件数)	平成 28 年度	35,000 件	36,856 件	<b>B</b>	
		25,000 件	23,626 件		
100%	120%				
定員充足率 (定員160名)	平成 29 年度	35,000 件			
		25,000 件			
		100%			
平成 28 年度 of 取組内容				平成 28 年度 of 評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> <li>総合療育センターひまわり学園では、予約のキャンセルや医師のスケジュールをこまめに確認し、予定外の診察枠を設け、積極的に初診診察をすすめました。また、療育センターさくら草においては、平成27年度に改修した診察室を本格的に使用し、新たな非常勤医師の任用と現在の非常勤医師の診察回数を増やすなど、診察回数増加に努め、初診再診までの待機日数の短縮を図りました。</li> <li>総合療育センターひまわり学園及び療育センターさくら草において、理学療法、作業療法、言語聴覚療法、心理指導等の訓練指導を 23,626 件実施しました。</li> <li>総合療育センターひまわり学園では、医療型児童発達支援センターつぼみ(肢体不自由児)31 名・児童発達支援センターめぶき(知的障害児)38 名・児童発達支援センターわかば(難聴児)36 名、療育センターさくら草では、医療型児童発達支援センターすみれ園(肢体不自由児 37 名・児童発達支援センターたんぼぼ園(知的障害児)50 名、合計 192 名について障害の状況に応じて療育を実施しました。</li> </ul>				診療件数、訓練・指導等件数、定員充足率ともに、概ね目標を達成したことから、B 評価としました。	

重点	事業番号	17	事業名	多様な学びの場の充実 【指導1課特別支援教育室】		
	成果指標		目標	実績	総合評価	
特別支援学級の設置数	平成 27 年度	85 校	95 校	<b>A</b>		
		105 校	120 校			
	平成 29 年度	125 校				
平成 28 年度 of 取組内容				平成 28 年度 of 評価理由		
障害のある児童生徒が、住み慣れた地域で学ぶことができるようにするために、特別支援学級を 19 校に新設するための準備を行いました。				平成 28 年度の数値目標である、105 校を上回り、120 校の設置を進めることができたため、A 評価としました。		

事業番号	18	事業名	相談支援体制の充実【指導1課特別支援教育室】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
さいたま市特別支援ネットワーク連携協議会の充実	平成27年度	適切な相談・支援の実施	731件	B	
	平成28年度	適切な相談・支援の実施	1,090件	B	
	平成29年度	適切な相談・支援の実施			
平成28年度の実施内容				平成28年度の評価理由	
<p>「縦のつながりを支援するための体制を整える」ことを目標とし、「資源を活用した支援体制の構築」を目指して支援を行いました。</p> <p>全体支援の中で、学校コンサルテーションが756件(66%)と増加し、関係機関や、特別支援学校が各小・中学校に足を運んで支援を行いました。</p> <p>ネットワークを利用した小学校は66校(64%)、中学校は20校(35%)で微増しました。主訴としては、行動上の課題が一番多く、760件でした。</p>				<p>学校で支援する体制について、管理職には意識改善が見られたことなど、適切な相談・支援を実施できたことから、B評価としました。</p>	

事業番号	19	事業名	専門医による健康相談及び健康指導の実施【健康教育課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
専門医による健康相談及び健康指導の充実	平成27年度	100%実施 (依頼のあった市立学校)	100%実施 (依頼のあった市立学校(6校))	B	
	平成28年度	100%実施 (依頼のあった市立学校)	100%実施 (依頼のあった市立学校(6校))	B	
	平成29年度	100%実施 (依頼のあった市立学校)			
平成28年度の実施内容				平成28年度の評価理由	
<p>学校が児童生徒の心の健康問題や、思春期における健康問題を早期に発見し、適切に対応することができるよう、学校からの依頼に基づき、学校精神科医・学校産婦人科医を派遣しました。学校保健委員会等の講師や個別の健康相談、教職員を対象に児童生徒の健康問題について専門的な指導・助言等を行いました。</p>				<p>依頼のあった市立学校(6校)に100%実施することができたことから、B評価としました。</p>	

事業番号	20	事業名	院内学習室での児童生徒支援【総合教育相談室】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
院内学習室を利用した支援	平成 27 年度	入室した児童生徒に対し、学習面・心理面の支援を行う	189 件(延べ件数)	B	
	平成 28 年度	入室した児童生徒に対し、学習面・心理面の支援を行う	280 件(延べ件数)	B	
	平成 29 年度	入室した児童生徒に対し、学習面・心理面の支援を行う			
平成 28 年度の実績内容				平成 28 年度の評価理由	
さいたま市立病院小児科病棟に入院中の児童生徒で、病状が安定していると主治医が判断した者について、担当指導員が個別の学習支援や相談を行いました。				現状に応じた支援の在り方について、担当者及び指導員が、現場医療スタッフとの連携のもと、検討を進めてきた結果、活動件数が増加しました。入院する児童生徒の状況を踏まえた支援の在り方について、引き続き検討が必要であるため、B評価としました。	

事業番号	21	事業名	心身障害児特別療育費の補助【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成 27 年度	-	-	B	
	平成 28 年度	-	-	B	
	平成 29 年度	-			
平成 28 年度の実績内容				平成 28 年度の評価理由	
県内5箇所の重症心身障害児(者)施設に対し、直接処遇職員の人件費と貸おむつの費用の一部を特別療育費として補助することで、入所している重度障害児(者)の処遇の適正化を図りました。				事業内容に沿った取組内容であったため、B評価としました。	

事業番号	22	事業名	障害者(児)への福祉サービスの充実【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成 27 年度	-	事業の円滑な実施のために法改正等に対応	B	
	平成 28 年度	-	-	B	
	平成 29 年度	-			
平成 28 年度の実績内容				平成 28 年度の評価理由	
<p>障害者総合支援法施行後3年後の見直しが行われ、新たなサービス種類等が示されました。そのため、法改正に伴う国の動向を注視しつつ障害者が地域で安心して暮らすために必要な各種障害福祉サービスや地域生活支援事業を提供するとともに、各種サービス等の提供体制の安定と充実を図りました。</p>				<p>国の動向を注視しつつ、障害者が地域で安心して暮らすためのサービス提供のあり方を検討し、地域生活支援事業の移動支援の内、通学通所支援でグループ支援を平成 29 年度に実施することとしました。また、各種サービス提供体制の安定や充実を図るよう努め、概ね適切に実施することができたため、B評価としました。</p>	

重点

事業番号	23	事業名	障害福祉サービス事業所等の整備【障害政策課、障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
障害福祉サービス事業所整備数	平成 27 年度	1ヶ所の整備 5ヶ所の整備 -	1ヶ所の整備 9ヶ所の整備 -	B	
移動支援事業所整備数	平成 28 年度	1ヶ所の整備 5ヶ所の整備 1施設整備	なし 4ヶ所の整備 2か所の整備	B	
重症心身障害者等の受入施設数	平成 29 年度	1ヶ所の整備 5ヶ所の整備 1施設整備			
平成 28 年度の実績内容				平成 28 年度の評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所整備に向けて国や事業所との協議を行い、ニーズの高い短期入所や医療的ケアの必要な利用者の受け入れなどを行う事業所を選定し整備を進めました。</li> <li>新規指定の居宅介護事業所を中心に既存事業所に対しても、移動支援事業の案内を実施しました。</li> <li>市内の介護老人保健施設や医療機関の空床等の活用を促進して、受入施設の整備に努めました。</li> </ul>				<p>平成 28 年度の数値目標である障害福祉サービス事業所整備数1ヶ所の整備について、整備された事業所は0か所でしたが、平成 29 年度整備へむけて2ヶ所の協議を行いました。また、移動支援事業所整備数については、計画目標5事業所のところ、4事業所を整備し、重症心身障害者等の受入施設数については、平成 28 年度目標である1施設のところ、2施設となったことから、B評価としました。</p>	

事業番号	24	事業名	指導監査の実施【監査指導課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
指導監査実施事業所数	平成 27 年度	120 事業所	120 事業所	<b>B</b>	
	平成 28 年度	120 事業所	127 事業所	<b>B</b>	
	平成 29 年度	120 事業所			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
<p>・障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、127 事業所に対して実地指導を行いました。そのうち 121 事業所については改善を要すると認められた事項について、文書により指導を行いました。また、3 事業所に対して監査を行いました。</p> <p>・自立支援医療を除く全ての指定障害福祉サービス事業者等について集団指導を行い、市基準条例等に定める自立支援給付対象サービス等の取扱い、自立支援給付等に係る費用の請求等に関する事項について周知徹底を図りました。出席した事業所数は、874 事業所でした。</p>				指導監査実施事業所数は 127 事業所となり、平成 28 年度の数値目標 120 事業所をやや上回りました。よって、数値目標を概ね達成しましたので、B 評価としました。	

事業番号	25	事業名	心身障害者医療費の給付【年金医療課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成 27 年度	-	-	<b>B</b>	
	平成 28 年度	-	-	<b>B</b>	
	平成 29 年度	-			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
<p>心身障害者やその家庭の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図るため、身体障害者手帳 1～3 級所持の方、療育手帳①・A・B 所持の方、精神障害者保健福祉手帳 1 級所持の方（精神病床への入院費用は助成対象外）、65 歳以上で埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障害認定を受けている方に対し、医療保険各法に基づく一部負担金を支給しました。</p>				事業内容に沿った取り組みを行うことができたため、B 評価としました。	

事業番号	26	事業名	ふれあい収集実施事業の実施【資源循環政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
ふれあい収集件数 (高齢者等も含む)	平成 27 年度	1,450 世帯	1,656 世帯	<b>A</b>	
	平成 28 年度	1,550 世帯	1,643 世帯	<b>B</b>	
	平成 29 年度	1,650 世帯			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
<p>ふれあい収集の制度について、全世帯に配布する「家庭ごみの出し方マニュアル」に対象者の条件や収集方法、申込方法を掲載し、制度の周知を図りました。また、地域を代表して環境美化活動をしていただくクリーンさいたま推進員の方に配布する「クリーンさいたま推進員活動ハンドブック」にも同様の記載をして、推進員の活動を通じて制度を周知していただくように働きかけました。</p>				ふれあい収集世帯数の平成 28 年度目標 1,550 世帯に対して、実績が 1,643 世帯となったことから、B 評価としました。	

事業番号	27	事業名	聴覚障害者のための社会教養講座の実施【生涯学習振興課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
社会教養講座延べ参加者数	平成 27 年度	350 人	420 人	A	
	平成 28 年度	350 人	607 人	A	
	平成 29 年度	350 人			
平成 28 年度の実施内容				平成 28 年度の評価理由	
コミュニケーション手段に障害を有するため、社会生活上困難な状況に置かれがちな聴覚障害者に対し、社会生活に必要な知識を習得する講座等を実施しました。				延べ参加数 350 人の目標に対して、607 人となったことから A 評価としました。	

重点

事業番号	28	事業名	精神障害者の地域移行支援の実施【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
(仮称)精神障害者退院促進支援指針に基づく地域移行支援実施者数	平成 27 年度	10 人	6 人	C	
	平成 28 年度	10 人	30 人	A	
	平成 29 年度	10 人			
平成 28 年度の実施内容				平成 28 年度の評価理由	
地域自立支援協議会において、障害者の地域移行・地域定着支援に係る施策上の課題について検討を行うとともに、精神障害者退院促進支援指針に基づき、各関係機関が連携して退院支援に取り組みました。				長期入院中の精神障害者 10 人の退院に向けた地域移行支援の実施を目標としていましたが、30 人の退院となり目標を上回って達成できたため、A 評価としました。	

事業番号	29	事業名	精神科救急医療体制整備事業の実施【健康増進課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成 27 年度	-	精神科救急相談電話 2,472 件 警察官通報対応件数 <b>200 件</b> 医療機関紹介件数 51 件	B	
	平成 28 年度	-	精神科救急相談電話 1,724 件 警察官通報対応件数 <b>283 件</b> 医療機関紹介件数 58 件		
	平成 29 年度	-			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> <li>精神科救急医療を円滑にするため、精神科救急情報センター、輪番病院、輪番診療所、常時対応施設、大学病院等埼玉県及びさいたま市を構成員とする精神科救急医療システム運営会議を開催しました。</li> <li>精神障害者及び家族からの相談に対応するため、精神保健福祉士等による 24 時間精神医療相談窓口を整備しました。</li> <li>救急な医療を必要とする精神障害者等の搬送先となる医療機関との円滑な連絡調整を行うため、埼玉県立精神保健福祉士センター内に精神科救急医療情報センターを整備しました。</li> <li>救急医療を必要とする全ての精神障害者等に対し、医療が提供できる体制を確保するため、精神科救急医療確保事業として輪番病院、輪番診療所、常時対応施設(身体合併症)を関係機関等に委託しました。</li> </ul>				<p>通報の件数は増加傾向にありますが、救急医療を必要とする全ての精神障害者等に対して医療を継続的に提供し、緊急性に応じて適切なサービスにつなげることができたことから、B評価としました。</p>	

事業番号	30	事業名	ひきこもり対策推進事業の実施【こころの健康センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
リレートサポーター養成人数	平成 27 年度	10 人	6 人	B	
		50 回	71 回		
リレートサポーター派遣事業実施回数	平成 28 年度	48 回	45 回	B	
		10 人	15 人		
思春期グループ「コレッタ」実施回数	平成 29 年度	100 回	100 回		
		48 回	44 回		
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> <li>2 日間で1クールの「リレートサポーター養成研修」を1回実施し、サポーターを 15 名養成しました。</li> <li>サポーター派遣事業を実施し、年間 100 回派遣しました。</li> <li>思春期グループ「コレッタ」を毎週水曜日(月4回)に計画し、祝祭日を除き年間 44 回実施しました。</li> </ul>				<p>サポーター10 名養成のところ、15 名の実績であり、派遣事業実施件数 100 回のところ、100 回の派遣を行い、「コレッタ」実施回数 48 回のところ、44 回とおおむね目標通り事業を進めることができたことから、B 評価としました。</p>	

事業番号	31	事業名	家族教室の開催【精神保健課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
年間実施回数	平成 27 年度	3コース	3コース	<b>B</b>	
	平成 28 年度	3コース	3コース	<b>B</b>	
	平成 29 年度	3コース			
平成 28 年度 of 取組内容				平成 28 年度 of 評価理由	
<p>オープン(公募型)は、市報、ホームページ、チラシ・ポスター配布など広く周知しました。</p> <p>【平成28年度 家族教室】</p> <p>オープン(公募型)第1クール(6/23:55名参加、6/24:58名参加)</p> <p>オープン(公募型)第2クール(11/9:48名参加、11/10:46名参加)</p> <p>クローズ(保健所ケース型)(2/13:14名参加、2/14:12名参加)</p>				<p>市報、ホームページといった広報での周知ができ、幅広く参加者を募ることができ、「疾病についての教育」、「本人への対応について・社会復帰について」の全2回を1コースとした講座を3コース開催し、8割以上の参加者から「本人への対応や役割について理解する事ができた」との感想を得ることができたことから、B評価としました。</p>	

重点	事業番号	32	事業名	高次脳機能障害者支援充実と普及啓発【障害者更生相談センター】		
	成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成 27 年度	-	-	<b>B</b>		
	平成 28 年度	-	-	<b>B</b>		
	平成 29 年度	-				
平成 28 年度 of 取組内容				平成 28 年度 of 評価理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>当事者家族会と地域相談会を6回開催し、参加者が悩みや希望を共有したり、情報交換をしたりする機会を提供しました。</li> <li>関係機関が当事者家族のニーズを適切に把握し、必要な情報や支援を早期に提供できるようになることを目的としたカードを作成配布し、普及啓発やネットワーク形成に取り組みました。またホームページで障害や相談窓口に関する情報発信を行いました。</li> </ul>				<p>地域相談会を6回実施し、毎回20名程度の当事者、家族及び支援者の参加があったことや、普及啓発を目的としたカードの作成配布やインターネットによる情報発信を行ったことから、B評価としました。</p>		



事業番号	33	事業名	発達障害者(児)に対する支援の充実【障害政策課、障害者総合支援センター、総合療育センターひまわり学園育成課・療育センターさくら草、こころの健康センター、子ども総合センター開設準備室】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
ペアレントメンター相談事業参加者数 発達障害者社会参加事業プラン	平成 27 年度	20 人 推進 120 件 10 回 3 グループ (24 組) 庁内プロジェクトチーム設置	24 人 推進 237 件 11 回 3 グループ (24 組) 庁内プロジェクトチーム(ワーキンググループ)設置	A	
地域施設支援実施件数(延べ件数) 保護者向け勉強会の開催回数	平成 28 年度	25 人 推進 125 件 11 回 3 グループ (24 組) モデル区での試行	13 人 実施・推進 192 件 11 回 3 グループ (24 組) モデル区での試行	B	
ペアレントトレーニング実施件数 インクルーシブ子育て支援モデル	平成 29 年度	25 人 推進 130 件 11 回 3 グループ (24 組) 実施モデル区の拡大			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペアレントメンター相談事業については、交流会1回・相談会2回のワンセットを1回と、発表会を2回実施し、発達障害のある子の子育てに悩む親に対し発達障害のある子を育ててきた同じ立場の親が、話を聴いたり情報提供を行うなどの場を設けました。また、ペアレントメンター養成事業については、8日間の基礎講座及び、4回のフォローアップ講座を実施し、さいたま市の居住者としては1名が今年度基礎講座を修了しました。</li> <li>・発達障害者社会参加事業プランに基づき、NPO法人に業務委託し、孤立しがちな発達障害者の居場所として、模擬就労体験、居場所支援、余暇活動支援の3つのプログラムを提供しました。</li> <li>・発達障害児が日常的に過ごす保育園や幼稚園へ多職種の専門職員を派遣する出張カンファレンス・保育所等訪問を 192 件実施し、指導上の情報提供などの支援をしました。</li> <li>・障害児の行動理由を探り対処方法を考え実践することや行動変容の技術習得を目的として、保護者向け勉強会を 11 回実施しました。</li> <li>・障害児の行動理由を探り対処方法を考え実践することや行動変容の技術習得を目的として、ペアレントトレーニングを 3 グループ(24 組)実施しました。</li> <li>・インクルーシブ子育て支援モデル事業で使用する「基本」「感覚運動」「ことば」の各プログラムの支援ツールを作成するにあたり、モデル区において保護者と支援者を対象として各プログラムの試行を実施しました。</li> </ul>				<p>ペアレントメンター相談事業参加者数については、目標を下回りましたが、出張カンファレンス・保育所等訪問支援、保護者向け勉強会、ペアレントトレーニングの実施等で目標を概ね達成したことを総合的に勘案し、B評価としました。</p>	

事業番号	34	事業名	発達障害児支援の普及、啓発 【総合療育センターひまわり学園育成課・療育センターさくら草】		
成果指標			目標	実績	総合評価
療育講座の開催回数	平成 27 年度		1 回 800 部	1 回 730 部	<b>B</b>
	平成 28 年度		1 回 800 部	1 回 723 部	<b>B</b>
冊子の作成・配布数	平成 29 年度		1 回 800 部		
平成 28 年度の取組内容					平成 28 年度の評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達に心配のある子どもに対する考え方や療育のあり方等をテーマとして療育講座を1回開催しました。</li> <li>・発達障害児が日常的に過ごす保育園や幼稚園における指導の参考として、冊子「子どもの行動を理解するために」を幼稚園、保育園等に 723 部配布しました。</li> </ul>					療育講座を目標どおり1回開催し、冊子の配布・作成については、計画目標 800 部のところ、723 部を配布し 90.3%達成し、目標を概ね達成したことから、B評価としました。

重点

事業番号	35	事業名	グループホーム設置促進 【障害政策課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
グループホームの定員数	平成 27 年度		238 人	274 人	<b>A</b>
	平成 28 年度		262 人	321 人	<b>B</b>
	平成 29 年度		286 人		
平成 28 年度の取組内容					平成 28 年度の評価理由
<p>障害者が身近な地域で自立した生活を営むために必要なグループホームについては、民間活力等の活用により、24 人分の定員数増を目標に設置を促進し、47 人分の定員数増となりました。</p>					平成 28 年度の数値目標であるグループホーム 24 人分増設について、47 人分の増設により 195%の増加となったものの、グループホームの待機者の解消には至っていないことから、B 評価としました。

事業番号	36	事業名	障害者生活支援センターを中心とした居住支援の実施 【障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
-	平成 27 年度		-	-	<b>B</b>
	平成 28 年度		-	-	<b>B</b>
	平成 29 年度		-		
平成 28 年度の取組内容					平成 28 年度の評価理由
<p>障害者生活支援センターを中心に、障害者の居住場所の確保に係る調整等の支援や、課題に応じた支援機関の紹介などの支援を実施しました。障害者の入居・居住継続に関する相談実施は、579 件でした。</p>					障害者生活支援センターを中心に、障害者の入居や居住の継続に関する支援に取り組めたことから、B 評価としました。

事業番号	37	事業名	市営住宅における障害者などへの入居優遇【住宅政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成 27 年度	-	-	<b>B</b>	
	平成 28 年度	-	-	<b>B</b>	
	平成 29 年度	-			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
<p>市営住宅への入居を希望する障害者を対象に、当選確率を高める入居優遇措置を実施しました。また、障害者の住環境向上のため、身体機能低下等による上層階から下層階への住替え希望者に同一団地内で住替えを行ったほか、車イスを日常的に使用する方向けの住居を供給しました。</p>				<p>障害者の入居優遇と、障害者が安心・安全にくらせる住環境の向上に取り組んだため、B評価としました。</p>	

事業番号	38	事業名	居宅改善整備費の補助【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
助成件数	平成 27 年度	10 件	7 件	<b>C</b>	
	平成 28 年度	11 件	6 件	<b>C</b>	
	平成 29 年度	12 件			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
<p>各区役所の支援課において、市内に居住する重度身体障害者(児)の障害程度に合わせた居宅の改善整備について、窓口等で周知を行いました。</p>				<p>補助を必要とする方全てに補助金を交付することができましたが、目標を達成できなかったため、C 評価としました。</p>	

事業番号	39	事業名	地域自立支援協議会等を中心とした相談支援の充実【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成 27 年度	-	-	<b>B</b>	
	平成 28 年度	-	-	<b>B</b>	
	平成 29 年度	-			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
<p>地域自立支援協議会を3回開催し、本市の障害福祉に関する関係機関相互の連携体制を強化し、地域における相談支援の課題解決に取り組みました。また、作業部会である障害者虐待防止部会において相談支援事業者間の情報交換や地域ネットワークの形成の場であるコーディネーター連絡会議を7回実施しました。</p>				<p>地域自立支援協議会を中心に、関係機関相互の連携強化や、地域における相談支援の課題解決に取り組めたことから、B 評価としました。</p>	

事業番号	40	事業名	精神保健福祉地域ネットワーク連絡会の開催【こころの健康センター】		
成果指標			目標	実績	総合評価
開催回数	平成 27 年度		2 回	2 回	B
	平成 28 年度		2 回	2 回	B
	平成 29 年度		2 回		
平成 28 年度 of 取組内容					平成 28 年度 of 評価理由
「ライフステージを通じた切れ目のない支援を実現するために」をテーマとして、連絡会を 2 回開催し、それぞれ研修及びグループワークを行いました。					連絡会を目標どおり、2 回実施できたことから B 評価としました。

重点

事業番号	41	事業名	障害者生活支援センターの充実【障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
支援員一人あたりの 相談者数	平成 27 年度		90 人 8 区	131 人 6 区	C
	平成 28 年度		85 人 8 区	128 人 6 区	C
権利擁護支援員の配 置	平成 29 年度		80 人 全区		
平成 28 年度 of 取組内容					平成 28 年度 of 評価理由
障害者生活支援センターにおいて、障害者の生活全般の相談を行うとともに、障害者の権利擁護について専門的支援を行う権利擁護支援員を中心に差別や虐待に対応しました。また、中核的役割を担う基幹相談支援センターでは、精神障害者の地域移行・地域定着支援、高齢障害者や難病患者等への支援に関する研修、各センターの連絡調整の場であるコーディネーター連絡会議の運営などに取り組みました。					支援員一人あたりの相談者数については、目標 85 人のところ、128 人となり、相談支援の対応に課題があったことや、権利擁護支援員の配置目標 8 区に対して、6 区設置にとどまったことから、C 評価としました。

事業番号	42	事業名	高齢・障害者権利擁護センターの運営【障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
専門職への相談実件 数	平成 27 年度		170 件	137 件	C
	平成 28 年度		170 件	123 件	C
	平成 29 年度		170 件		
平成 28 年度 of 取組内容					平成 28 年度 of 評価理由
虐待等の権利侵害事案については、嘱託の弁護士や精神科医等の専門職による障害者虐待等への対応に関するスーパーバイズや障害者虐待防止をテーマにした研修を実施しました。また、成年後見関係については、昨年度に引き続き市民後見人の養成等に取り組むなど、成年後見制度の普及啓発に向けた取組を実施しました。					専門職への相談件数 170 件を目標としていましたが、123 件と目標値より少なくなってしまうため、C 評価としました。

事業番号	43	事業名	精神保健福祉に関する相談の実施 【精神保健課、こころの健康センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成 27 年度	-	相談者数(延べ人数) 面接 594 人、訪問 1,336 人、 電話・メール 2,821 人、関係 機関連絡延べ件数 1,756 件 (精神保健課)	B	
	平成 28 年度	-	相談者数(延べ人数) 面接 638 人、訪問 2,326 人、 電話・メール 3,780 人、関係 機関連絡延べ件数 2,849 件 (精神保健課)	B	
	平成 29 年度	-			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
<p>・精神障害者本人及び家族を対象に、早期に医療に結び付け、精神障害者の予防・回復を促すために、的確な相談を行いました。また、市民が必要な情報の提供、関係機関への紹介も行いました。(精神保健課)</p> <p>・心の健康や依存症・自殺関連、ひきこもり、思春期等について、電話相談の他、面接、訪問での相談に応じ、必要に応じて関係機関との連携を図りました。また、区役所に精神保健福祉士を派遣し、10 区の区役所職員の精神保健福祉に関する相談支援を行いました。(こころの健康センター)</p>				市民の精神障害者への理解を深めるとともに、精神障害者に対する適切な医療及び保健・福祉の提供を目指し、相談内容に応じて、電話・面接・訪問等での支援を実施できたことから、B評価としました。	

事業番号	44	事業名	障害者相談員の設置【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
身体障害者相談員・ 知的障害者相談員の 相談件数	平成 27 年度	1,200 件	1,199 人	B	
	平成 28 年度	1,200 件	1,840 人	A	
	平成 29 年度	1,200 件			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
<p>身体・知的障害者や家族からの相談を受ける相談員を民間の協力者の中から委嘱し、必要な援護を行いました。身近な地域で相談に応じることで在宅生活を支えるとともに、福祉事務所などとの連携を強化し、障害者のニーズに即した対応を図りました。また、各区役所の支援課に心身障害者相談員を配置し、障害者の家庭、生活等の問題及び更生援護相談に応じるほか、必要な助言及び指導を行いました。</p>				家庭生活に関する相談等の相談件数が増加しましたが、相談員が必要な助言を行うことができ、目標を上回ったことから、A 評価としました。	

事業番号	45	事業名	聴覚障害者相談員の設置【障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
相談件数	平成 27 年度		950 件	834 件	C
	平成 28 年度		950 件	1,192 件	A
	平成 29 年度		950 件		
平成 28 年度 of 取組内容					平成 28 年度 of 評価理由
聴覚に障害のある方及びその家族などの日常生活や家庭内の問題などの相談に応じ、必要な助言や情報の提供、訪問等の相談を行いました。					相談件数が増加しましたが、相談員が必要な助言を行うことができ、目標を上回ったことから、A 評価としました。

重点

事業番号	46	事業名	手話講習会の開催【障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
受講者数	平成 27 年度		300 人	280 人	B
	平成 28 年度		300 人	331 人	A
	平成 29 年度		300 人		
平成 28 年度 of 取組内容					平成 28 年度 of 評価理由
日常生活の中で必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する講習会として、手話奉仕員養成講習会(入門コース)、(基礎コース)を開催し、聴覚障害者の社会参画を支援する手話通訳者を養成する講習会として、手話通訳者養成講習会(通訳 I コース)、(通訳 II コース)を開催しました。					受講者募集に当たって、ホームページや市報で受講者数の増に努めた結果、受講者数が増加し、目標を上回ったため、A 評価としました。

重点

事業番号	47	事業名	要約筆記者養成講習会の開催【障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
受講者数	平成 27 年度		30 人	10 人	C
	平成 28 年度		30 人	20 人	C
	平成 29 年度		30 人		
平成 28 年度 of 取組内容					平成 28 年度 of 評価理由
手話がわからない中途失聴者や難聴者を含めた聴覚障害者の社会参画を支援する要約筆記者を養成する講習会を開催しました。また、手書きでの要約筆記とパソコンでの要約筆記の技術をそれぞれ学ぶことができました。					受講者募集に当たって、ホームページや市報で受講者数の増に努めましたが、目標を達成できなかったため、C 評価としました。

事業番号	48	事業名	市職員に対する手話等の研修【障害支援課、人材育成課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
研修参加者数	平成 27 年度	25 人	16 人	C	
	平成 28 年度	25 人	32 人	A	
	平成 29 年度	25 人			
平成 28 年度 of 取組内容				平成 28 年度 of 評価理由	
<p>受講を希望し、所属長から推薦された職員(窓口業務のある職場や、聴覚障害者の生活に深い関わりのある職場の職員も含む)を対象に、市聴覚障害者協会及び市手話通訳問題研究会の講師による講義・講演会を通して、手話を学習するとともに、聴覚障害者への理解と人権意識の向上を図りました。</p>				<p>研修の受講者募集の際に、市内全ての課所に対して積極的に周知を行い、受講者数の増に努めた結果、目標値を上回ったため、A評価としました。</p>	

事業番号	49	事業名	高次脳機能障害に関する職員研修の実施【障害者更生相談センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成 27 年度	-	-	B	
	平成 28 年度	-	-	B	
	平成 29 年度	-			
平成 28 年度 of 取組内容				平成 28 年度 of 評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健福祉、医療、教育など市内外の関係機関職員に対して、知識向上を目的とした研修を年 2 回実施しました。また、各区役所の支援課等の新任職員を対象に、基礎的理解を目的とした研修や医療機関向け研修を実施したほか、障害者更生相談センター職員を対象とした所内研修も 2 回実施しました。</li> <li>・対応困難な事例を取り上げて、専門医による事例検討形式のスーパービジョンを 10 回実施しました。</li> </ul>				<p>当初の計画どおり、研修会や専門医によるスーパーバイズを実施したため、B評価としました。</p>	

事業番号	50	事業名	関係機関向け研修の実施【こころの健康センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
研修会実施回数	平成 27 年度	10 回	14 回	A	
	平成 28 年度	10 回	16 回	A	
	平成 29 年度	10 回			
平成 28 年度 of 取組内容				平成 28 年度 of 評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・依存症や自殺関連、不登校やDVに関するテーマを取り上げ、市内関係機関、教育関係職員、地域の支援機関、医療機関等を対象とした研修会を16回実施しました。</li> <li>・一部、埼玉県立精神保健福祉センターと共催とし、幅広いテーマで研修を受けられるよう研修を実施しました。</li> </ul>				<p>研修回数は目標を上回る実施となったため、A評価としました。</p>	

事業番号	51	事業名	教職員への研修【教育研究所】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
ノーマライゼーション 条例の理念を含めた 教職員向けの特別支 援教育にかかわる研 修への参加者数	平成 27 年度	700 人	810 人	A	
	平成 28 年度	700 人	963 人	A	
	平成 29 年度	700 人			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
<p>特別支援教育に関する教職員研修では、ノーマライゼーション条例の理念を教員が正しく理解できるよう、年次研修等に、「ノーマライゼーション条例」の趣旨や理念を学ぶ機会を設定しました。</p> <p>具体的には、初任者研修、5 年、10 年経験者研修、初めて教職に就く臨時的任用教員研修及び教育経営研修における特別支援教育の講座の中で、ノーマライゼーション条例について取り上げ、教員の経験に応じて、系統的に学べるよう計画し、研修会を実施しました。</p> <p>また、平成 25 年に発行された「ノーマライゼーション条例簡明版」が各学校で活用されるよう、各研修会にて周知に努めました。さらに、希望者を対象とする研修会においても、大学の教授による講義のほか、個に応じた指導や支援に関する少人数の研修会において、「ノーマライゼーション条例」の趣旨に触れ、理解を図りました。</p>				<p>特別支援教育に関する研修を年次研修に計画的に位置付けるとともに、希望研修においてこれまでの研修に加えて、新たな講座を設定し、教職員のニーズに応じた研修を実施することができました。その結果、目標値の 138%に当たる 963 人が研修を受講したことから、A評価としました。</p>	

事業番号	52	事業名	教職員の専門性の向上【指導1課特別支援教育室】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
特別支援教育コーデ ィネーター実践研修 受講者	平成 27 年度	累計6人	累計13人 (修了者8人)	A	
	平成 28 年度	累計9人	累計16人	A	
	平成 29 年度	累計12人			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
<p>昨年度に引き続き、医療機関、教育、関係機関での研修では、就学前から卒業後の縦のつながりの支援がわかるように実施しました。</p> <p>アセスメントの研修において、WISC-IVの発達検査を取り上げ、実態把握をもとにした課題分析や支援方法が考えられるようにしました。</p> <p>コーディネーター実践研修受講者は、コーディネーター研修の講師として、実践事例を発表してもらうなど、研修修了後はさいたま市の特別支援教育の推進者として活躍する場を設けました。</p>				<p>平成 28 年度目標人数累計 9 人に対し、累計 16 人となり、目標を上回ったため、A 評価としました。</p>	

事業番号	53	事業名	障害者等に配慮した情報提供【障害支援課、広報課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
ガイドブック発行部数	平成 27 年度	13,000 部	12,000 部	B	
	平成 28 年度	13,000 部	13,000 部	B	
	平成 29 年度	13,000 部			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
<p>障害福祉に関するサービスなどをまとめたガイドブックを作成し、障害者やその家族が利用できるサービス等についての周知を図りました。また、視覚障害のある方等に対して、点字版、音声版のガイドブックも発行しました。</p> <p>また、障害のある方を対象に、市報さいたま(全市版・区版)の点字・テープ・デイジー版を発行しました。</p>				<p>ガイドブック発行部数が、目標どおりの 13,000 部であることから、B 評価としました。</p>	



事業番号	54	事業名	聴覚障害者への情報提供の充実【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成 27 年度	-	-	<b>B</b>	
	平成 28 年度	-	-	<b>B</b>	
	平成 29 年度	-			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
聴覚及び音声又は言語機能障害のある方が、各種の手続き、相談など、社会参加をする上でのコミュニケーションを円滑に行うため、必要に応じ手話通訳者及び要約筆記者を派遣しました。				ほぼ全ての依頼に対して、通訳者を派遣することができたため、B 評価としました。	

事業番号	55	事業名	視覚障害者への情報提供の充実【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成 27 年度	-	-	<b>B</b>	
	平成 28 年度	-	-	<b>B</b>	
	平成 29 年度	-			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
視覚障害者向けに、新聞、雑誌、広報など必要な情報を定期的に点訳、音訳して提供するとともに、市内各区の情報や見どころについて、視覚障害者に情報提供や、視覚障害者が無料又は低額の料金の、点字刊行物及び盲人用録音物を利用できる社会福祉法人の点字図書館の利用促進を図り、視覚障害者への情報提供の充実を図りました。				事業内容に沿った取組を行うことができたため、B 評価としました。	

事業番号	56	事業名	選挙時の情報提供【選挙課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
音声テープ等配布数	平成 27 年度	200 本	テープ版 120 本 デージーCD117 枚	<b>B</b>	
	平成 28 年度	0 本 (当該選挙の予定なし)	0 本 (当該選挙の予定なし)	-	
	平成 29 年度	200 本			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
さいたま市議会議員選挙及びさいたま市長選挙の執行がなかったため、実施していません。				平成 28 年度は、当該選挙の実施がなかったことから - 評価としました。	

事業番号	57	事業名	障害者用資料の収集と作製の充実【中央図書館資料サービス課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
所蔵数 (点字資料、音訳テープ資料、デージー資料、点訳絵本)	平成 27 年度		2,230 タイトル	2,978 タイトル	A
	平成 28 年度		2,310 タイトル	2,986 タイトル	A
	平成 29 年度		2,390 タイトル		
平成 28 年度の実績					平成 28 年度の評価理由
活字をそのままでは利用できない方のために、利用できるよう変換し、点字資料、音訳テープ資料、デージー資料、点訳絵本等として作製し、提供しました。					所蔵数が目標である 2,310 タイトルを上回ったため、A 評価としました。

重点

事業番号	58	事業名	障害者総合支援センターを拠点とした就労支援の充実【障害者総合支援センター】		
成果指標			目標	実績	総合評価
障害者の一般就労数	平成 27 年度		180 人	222 人	A
	平成 28 年度		190 人	199 人	B
	平成 29 年度		190 人		
平成 28 年度の実績					平成 28 年度の評価理由
就労を希望する障害者のアセスメントと、障害者の雇用を希望する企業の職場環境等の確認を重視し、求職者と企業とのマッチングを丁寧に行いました。					就職を希望する障害者、障害者を雇用した企業、双方に支援を積極的に行った結果、目標としていた就職者数を達成しました。また、ジョブコーチの派遣により、継続した就労に結びついたことから B 評価としました。

事業番号	59	事業名	障害者ワークフェア等共同開催事業 【障害支援課、障害者総合支援センター、労働政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
来場者数	平成 27 年度	【就職面接会】 県南地域 300 名 大宮地区 200 名 【ワークフェア】 延 4,000 名	【就職面接会】 県南: 297 名 大宮: 157 名 【ワークフェア】 延: 4,325 名	B	
	平成 28 年度	【就職面接会】 県南地域 300 名 大宮地区 200 名 【ワークフェア】 延 4,000 名	【就職面接会】 県南: 302 名 大宮: 131 名 【ワークフェア】 延: 4,508 名		
	平成 29 年度	【就職面接会】 県南地域 300 名 大宮地区 200 名 【ワークフェア】 延 4,000 名			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
<p>・公共職業安定所(ハローワーク)が主催する県南地区および大宮地区の障害者就職面接会を後援し、就労を希望する障害者の就職を支援しました。</p> <p>・「埼玉県高齢・障害者ワークフェア」を埼玉県や厚生省埼玉労働局らと共催し、高齢者や障害者の雇用についての意識の向上を図りました。</p>				各イベントへの来場者について、目標人数をおおむね達成できたため、B評価としました。	

重点

事業番号	60	事業名	障害者優先調達の推進 【障害支援課、障害者総合支援センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
発注件数	平成 27 年度	50 件	50 件	B	
	平成 28 年度	55 件	86 件		
	平成 29 年度	60 件		A	
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
<p>障害者就労施設で就労する障害者や在宅で就業する障害者等の経済面の自立を進めるため、優先調達推進方針を策定し、障害者就労施設等からの優先的、積極的な物品等の購入に全庁的に取り組みました。特に優先調達推進方針の策定と併せて、前年度までに調達実績のあった所管への継続的な調達の呼びかけなどを行いました。</p>				目標件数55件に対して86件の調達実績となり、達成率が156.36%と大きく上回ったため、A評価としました。	

重点

事業番号	61	事業名	授産事業の活性化 【障害支援課、障害者総合支援センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
障害者就労施設における平均月額工賃	平成 27 年度	19,000 円	18,292 円	B	
	平成 28 年度	20,000 円	24,654 円		
	平成 29 年度	20,000 円		A	
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
<p>授産製品販売所について、平成28年度は新たに西区・緑区・見沼区で出店し、10区全てで実施しました。更に、新たなイベントへの参加を促進し、市民への周知と販売機会の創出を行いました。また、授産事業のレベルアップのため、希望施設への授産支援アドバイザーの派遣を行い、授産事業の活性化を図りました。</p>				平成28年度の平均月額工賃が24,654円であり、計画目標である20,000円に対し、達成率が123.27%と目標を大きく上回ったため、A評価としました。	

事業番号	62	事業名	さいたまステップアップオフィスにおける障害者雇用と就労支援 【人事課・障害者総合支援センター】		
成果指標			目標	実績	総合評価
障害者の雇用者数	平成 27 年度		8人	8人	B
	平成 28 年度		10人	10人	B
	平成 29 年度		10人		
平成 28 年度の取組内容					平成 28 年度の評価理由
<p>・平成28年4月1日時点で、さいたまステップアップオフィスでは10名の障害者を雇用しました。</p> <p>・さいたまステップアップオフィス(人事課)と障害者総合支援センターが連携して支援を行った結果、平成28年度中に10名のうち2名が民間企業等への就職が決定しました。</p>					平成28年度の数値目標である「雇用者数:10人」に対し、雇用実績が10人、達成率が100%であるため、B評価としました。

事業番号	63	事業名	ユニバーサルデザインの推進に関する職員への意識啓発 【都市経営戦略部】		
成果指標			目標	実績	総合評価
職員向けバリアフリー体験研修の参加者数	平成 27 年度		60人 200人	0人 169人	C
	平成 28 年度		60人 200人	63人 208人	B
職員向けユニバーサルデザイン講演会の参加者数	平成 29 年度		60人 200人		
平成 28 年度の取組内容					平成 28 年度の評価理由
<p>・職員一人ひとりがユニバーサルデザインについて身近に感じることで、一層のユニバーサルデザインの推進に寄与することを目的に、10月25日に、さいたま新都心けやき広場において、バリアフリー体験研修(午前午後の2部制)を実施しました。</p> <p>・10月28日に、ときわ会館大ホールにおいて、ユニバーサルデザインについての基本的な考え方や身近な事例紹介を内容に、職員向けユニバーサルデザイン講演会を開催しました。</p>					平成28年度の目標である職員向けバリアフリー体験研修の参加者数60人に対し、参加者数が63人であったこと、職員向けユニバーサルデザイン講演会の参加者数200人に対し、参加者数が208人であったことから、B評価としました。

事業番号	64	事業名	福祉のまちづくりの推進【福祉総務課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
モデル地区推進事業参加者数	平成 27 年度		250人	239人	B
	平成 28 年度		250人	234人	B
	平成 29 年度		250人		
平成 28 年度の取組内容					平成 28 年度の評価理由
<p>「心のバリアフリー」を啓発するための取組として、障害のある方や福祉関係団体等の協力を得て、市内の小学校において福祉のまちづくりを地域ぐるみで学び合う「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」を実施しました。</p>					児童、保護者、民生委員、地区社会福祉協議会、当事者等から計234人の参加をいただいたことから、B評価としました。

事業番号	65	事業名	道路管理者によるバリアフリー化の推進【道路環境課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
道路管理者によるバリアフリー化の推進	平成 27 年度	推進	推進	<b>B</b>	
	平成 28 年度	推進	推進	<b>B</b>	
	平成 29 年度	推進			
平成 28 年度の実施内容				平成 28 年度の評価理由	
下記路線の工事完了しました。 ・市役所通り ・国道 463 号(浦和区仲町 1 丁目)  下記路線に着手しました。 ・武蔵浦和地区路線の実施設計				目標どおり、バリアフリー化の推進を図ることができたため、B 評価としました。	

事業番号	66	事業名	ノンステップバスの導入の促進【交通政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
ノンステップバスの導入率	平成 27 年度	54.7%	53.8%	<b>B</b>	
	平成 28 年度	57.4%	57.4%	<b>B</b>	
	平成 29 年度	60.0%			
平成 28 年度の実施内容				平成 28 年度の評価理由	
高齢者や障害者等の移動円滑化を図るため、エレベーター、エスカレーター、スロープ等の設置によりバリアフリー化されている、若しくはその計画がある鉄道駅に乗り入れるバス路線を対象として、事業者が導入するノンステップバス費用の一部を助成しました。				目標どおり事業を実施することができたため、B 評価としました。	

事業番号	67	事業名	公園リフレッシュ事業の実施【都市公園課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成 27 年度	-	-	-	
	平成 28 年度	-	1公園	<b>B</b>	
	平成 29 年度	-			
平成 28 年度の実施内容				平成 28 年度の評価理由	
1公園のトイレをみんなのトイレに改修しました。				事業内容に沿った取り組みを行なうことができたため、B 評価としました。	

事業番号	68	事業名	さいたま新都心地区まちづくり推進事業【都心整備課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
バリアフリー施設の機能更新率	平成27年度		68.8%	69.2%	B
	平成28年度		84.7%	90.0%	B
	平成29年度		100.0%		
平成28年度の実施内容					平成28年度の評価理由
安全で快適なまちづくりを推進するため、歩行者デッキの視覚障害者誘導用ブロックの機能更新を行いました。					計画目標 84.7%のところ、90.0%を達成し、目標どおり事業を進めることができたことから B 評価としました。

重点

事業番号	69	事業名	福祉タクシー利用サービス、自動車燃料費助成事業の実施【障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
助成額(福祉タクシー利用サービスの実施)	平成27年度		138,000千円 36,000千円	142,924千円 37,913千円	B
	平成28年度		142,000千円 38,000千円	139,117千円 38,687千円	B
助成額(自動車燃料費助成事業の実施)	平成29年度		147,000千円 40,000千円		
平成28年度の実施内容					平成28年度の評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度障害者等の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図るため、タクシー利用料金を助成しました。</li> <li>・重度障害者等の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図るため、自動車燃料費を助成しました。</li> </ul>					目標をおおむね達成できたため、B 評価としました。

事業番号	70	事業名	自動車運転免許取得費の補助、自動車改造費の補助【障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
年間補助件数(自動車運転免許取得費の補助)	平成27年度		15件 20件	11件 25件	B
	平成28年度		15件 20件	10件 25件	B
年間補助件数(自動車改造費の補助)	平成29年度		15件 20件		
平成28年度の実施内容					平成28年度の評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車の免許取得に要した費用の一部を助成することにより、身体障害者の社会参加を促進しました。</li> <li>・自動車の改造に要した費用の一部を助成することにより、身体障害者の社会参加を促進しました。</li> </ul>					自動車運転免許取得費の補助については、目標補助件数15件に対し、10件であったこと、自動車改造費の補助については、目標補助件数20件に対し、25件であったことなどを総合的に勘案し、B 評価としました。

事業番号	71	事業名	リフト付き自動車の貸出し【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
年間貸出時間	平成 27 年度	6,600 時間	4,818 時間	C	
	平成 28 年度	7,200 時間	4,844 時間	C	
	平成 29 年度	7,800 時間			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
障害者の社会参加活動を支援するため、外出の困難な重度の身体障害者を対象に、車いすのまま乗車できるリフト付き自動車の貸出しを行いました。				目標貸出時間7,200時間に対し、4,844時間の貸出しを行い、目標達成率が67%であったことから、C評価としました。	

事業番号	72	事業名	全国障害者スポーツ大会への参加【障害政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成 27 年度	-	-	B	
	平成 28 年度	-	-	B	
	平成 29 年度	-			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
第 16 回全国障害者スポーツ大会「希望郷いわて大会」に、さいたま市選手団として選手 20 名、役員 20 名の計 40 名を派遣しました。 <b>本大会では、金メダル10個、銀メダル9個、銅メダル7個と計26個のメダルを獲得するなど、輝かしい成果を収めることができました。</b>				全国障害者スポーツ大会にさいたま市選手団を派遣し、障害者の社会参加を促進することができたことから、B 評価としました。	

重点

事業番号	73	事業名	ふれあいスポーツ大会の実施【障害政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
参加者数	平成 27 年度	1,000 人	1,163 人	A	
	平成 28 年度	1,000 人	1,015 人	B	
	平成 29 年度	1,000 人			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
9 月にふれあいスポーツ大会を開催し、一般参加者 700 名、ボランティア・スタッフ 297 名、来賓等 18 名、合計 1,015 人が参加しました。開催に当たっては、各障害者団体や委託先の社会福祉事業団と連携し、積極的な参加者募集を行いました。				平成 28 年度の目標数値である参加者数 1,000 人に対して、1,015 人が参加したことから、B 評価としました。	

事業番号	74	事業名	スポーツ教室の充実【障害政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
参加者数	平成 27 年度	360 人	254 人	C	
	平成 28 年度	370 人	245 人	C	
	平成 29 年度	380 人			
平成 28 年度 of 取組内容				平成 28 年度 of 評価理由	
<p>サッカーやフライングディスクなど12競技のスポーツ教室を開催しました。 参加者の募集に当たっては、前年度の教室参加者や市内の特別支援学級設置校などへ案内を送付したほか、各区役所の支援課等において周知をしましたが、平成悪天候により2教室が中止となり、参加者は245人にとどまりました。</p>				平成 28 年度の目標数値である参加者数 370 人に対して、245 人の参加であったことから、C 評価としました。	

事業番号	75	事業名	障害者・難病患者制作品展の実施【障害政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
出品作品数	平成 27 年度	75	79	B	
	平成 28 年度	75	66	C	
	平成 29 年度	75			
平成 28 年度 of 取組内容				平成 28 年度 of 評価理由	
<p>平成 28 年 12 月 10 日(土)に開催した「障害者週間」市民のつどいにおいて、障害者・難病患者の制作品展を実施し、絵画 25 点、写真 2 点、書 15 点、陶芸・工芸 5 点、手芸 5 点、川柳・俳句・短歌 13 点、生け花 1 点の合計 66 作品を展示しました。</p>				平成 28 年度の目標数値である出品作品数 75 作品に対して、66 作品を展示したため、C 評価としました。	

事業番号	76	事業名	図書館資料へのアクセスの確保【中央図書館資料サービス課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
登録者数	平成 27 年度	20 人	24 人	A	
	平成 28 年度	25 人	29 人	A	
	平成 29 年度	30 人			
平成 28 年度 of 取組内容				平成 28 年度 of 評価理由	
<p>図書館へのアクセスが困難な方に対して実施している宅配(郵送)サービスについて、PRを強化し、利用者数を拡大しました。</p>				登録者数が目標の 25 人を上回ったため、A 評価としました。	

事業番号	77	事業名	市立施設の使用料減免【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成 27 年度	-	-	B	
	平成 28 年度	-	-	B	
	平成 29 年度	-			
平成 28 年度 of 取組内容				平成 28 年度 of 評価理由	
<p>障害者及び介助者の経済的な負担を軽減し、社会参加の促進を図るため、市の施設の使用料の減免を実施しました。</p>				事業内容に沿った取り組みができたため、B 評価としました。	



事業番号	78	事業名	防災知識等の普及・啓発【福祉総務課、障害支援課、防災課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
災害時要援護者支援マニュアルの見直し及び自主防災組織等へのマニュアルの配布 出前講座回数	平成 27 年度	見直し・配布 20 回	見直しできず 26 回	C	
	平成 28 年度	配布 20 回	見直しできず 38 回	C	
	平成 29 年度	配布 20 回			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
<p>・災害時要援護者支援マニュアルの見直しは行わなかったが、障害者をはじめ災害発生時に支援が必要な方について避難を円滑に行うための避難行動要支援者名簿を更新し、支援者となる自治会、民生委員、自主防災組織へ配布しました。また、民生委員やケアマネージャなどの地域の関係団体に対して説明を行い制度の周知を行いました。さらに、避難行動要支援者名簿の掲載要件に該当する方に対して予め自治会等の地域の方々に事前に提供することについての同意書を配布する際には、案内チラシを同封し、対象者やその家族に制度の周知しました。</p> <p>・出前講座「さいたま市の防災対策」を自治会・自主防災組織等に計38回実施し、防災意識の向上を図るとともに、障害者や高齢者等の避難行動要支援者などについて周知・啓発を行いました。また、市内マンション管理組合を対象とした「高層マンション防災セミナー」では、要配慮者支援にも触れた講義を行い、要配慮者支援や地域コミュニティにおける共助意識の重要性、災害時における食糧や水、必要な装具等の備蓄を呼びかけました。</p>				出前講座については、平成28年度目標に対する実績が190%となりましたが、災害時要援護者支援マニュアルについては、避難行動要支援者名簿や福祉避難所に関する内容を整理しましたが見直しにまで至らなかったため、C評価としました。	

重点	事業番号	79	事業名	要配慮者の避難支援対策の推進【福祉総務課】		
	成果指標		目標	実績	総合評価	
福祉避難場所指定数	平成 27 年度	76 施設	0 施設	D		
	平成 28 年度	追加	0 施設	D		
	平成 29 年度	追加				
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由		
<p>「災害時における要援護者の受入れに関する協定」を締結しているすべての施設に対して現状受け入れ可能な人数及び備蓄状況等について照会を行いました。また、平成29年1月に協定施設の一つである「グリーンヒルうらわ」との図上訓練を実施しました。訓練により判明した課題から、対象者の報告、移動先の決定方法等について検討・整理を行い、フロー等を作成のうえ、平成29年度版の避難所運営マニュアルおよび避難所担当職員活動要領に反映しました。</p>				福祉避難所指定要件を定めることができず、福祉避難所を指定することができなかつたため、D評価としました。		

事業番号	80	事業名	避難行動要支援者名簿の整備・活用【防災課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
策定マニュアルの配布・周知	平成 27 年度	配布・周知	配布・周知	B	
	平成 28 年度	配布・周知	配布・周知	B	
	平成 29 年度	配布・周知			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
更新した避難行動要支援者名簿を、自治会・自主防災組織・民生委員に配布し、個別計画の策定について周知しました。				平成 28 年度目標を達成したため、B 評価としました。	

事業番号	81	事業名	緊急時における確実な情報の発信・受信【防災課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
情報伝達手段の確保、迅速化	平成 27 年度	複数の伝達手段で迅速に発信できる体制を確実に運用していく	複数の伝達手段で迅速に発信できる体制を確実に運用していく	B	
	平成 28 年度	複数の伝達手段で迅速に発信できる体制を確実に運用していく	複数の伝達手段で迅速に発信できる体制を確実に運用していく	B	
	平成 29 年度	複数の伝達手段で迅速に発信できる体制を確実に運用していく			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
市民の生命に危険を及ぼす可能性のある緊急の情報を速やかに、かつ確実に伝えるために、平成24年度はエリアメール・データ放送と多様化を達成し、平成25年度においては多様化した媒体間でのタイムラグをなくすために、防災行政無線の放送内容をデータ放送・防災気象情報HPに同時に掲載できる体制を実現したシステムの維持を行いました。平成28年度においては、構築したシステムの安定稼働と、システムを活用した情報発信を随時行いました。				平成 28 年度目標を達成したため、B 評価としました。	

事業番号	82	事業名	防災訓練への障害者の参加【障害支援課、防災課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
障害者参加者数(総合防災訓練)	平成 27 年度	100 人 20 人	89 人 18 人	<b>B</b>	
	平成 28 年度	110 人 25 人	119 人 3 人		
障害者参加者数(各区避難所運営訓練)	平成 29 年度	120 人 30 人			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
<p>・総合防災訓練については、防災課及び障害支援課職員が、さいたま市障害者協議会に出席し、訓練についての説明及び訓練参加依頼を行いました。また、訓練当日は、訓練会場内に障害者専用の駐車場を確保し、参加者へは障害支援課職員及び埼玉福祉専門学校(学生ボランティア)などが付き添い、訓練会場内の移動支援などを行いました。</p> <p>・各区の避難所運営訓練については、障害者を含め、誰もが参加できる訓練を実施するよう訓練を主催する各区役所総務課に対して、各障害者団体の情報提供を行い、訓練参加を推進するよう依頼しました。また、さいたま市障害者協議会などにおいて訓練参加について、呼びかけを行いました。</p>				総合防災訓練への参加者数については、119 人で目標を上回りましたが、各区避難所運営訓練への参加者数については、3 人で目標を大きく下回ったことから、C 評価としました。	

事業番号	83	事業名	緊急通報システムの設置【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
設置件数	平成 27 年度	70 件	75 件	<b>B</b>	
	平成 28 年度	75 件	69 件		
	平成 29 年度	75 件			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
緊急通報装置を重度障害者の自宅へ設置することで、24 時間いつでも通報や相談ができるような体制をとるとともに、利用者に対して定期的に電話をかけ安否確認を行いました。				おおむね目標を達成できたため、B 評価としました。	

事業番号	84	事業名	メール・ファクスによる119番通報受信【指令課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成 27 年度	-	メール 119 3 件 ファクス 119 2 件	<b>B</b>	
	平成 28 年度	-	メール 119 1 件 FAX119 6 件		
	平成 29 年度	-			
平成 28 年度の取組内容				平成 28 年度の評価理由	
障害のある方からのメール119及びFAX119の緊急通報に対し、的確で迅速な対応を実施するため、メールやFAXの送受信試験や機器の点検を定期的に行いました。				メール119及びFAX119の受信機器の点検と送受信試験を毎日行い、実際のメール119とFAX119からの通報を確実に受信し、対応をすることができたことから、B評価としました。	

事業番号	85	事業名	緊急時安心キット配布事業【救急課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
緊急時安心キット配布本数	平成 27 年度	5,000 本	2,769 本	C	
	平成 28 年度	5,000 本	3,454 本	C	
	平成 29 年度	5,000 本			
平成 28 年度の実績内容				平成 28 年度の評価理由	
市報さいたま、出前講座及び各種イベントにおける普及啓発活動を実施しました。また、平成 28 年7月1日から各区役所の区民課と保健年金課の窓口に緊急時安心キットのリーフレットを配置しました。				配布目標を5,000本としましたが、配布実績が69%であったため、C 評価としました。	

事業番号	86	事業名	消費者行政の推進【消費生活総合センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
障害者関係機関等への情報提供件数	平成 27 年度	42 件	81 件	A	
	平成 28 年度	42 件	77 件	A	
	平成 29 年度	42 件			
平成 28 年度の実績内容				平成 28 年度の評価理由	
27年度同様、より多くの情報提供を行い、消費者被害の未然防止に努めました。また、消費生活センターの認知度向上のため、様々な場所・媒体を通して、センターの周知に努めたほか、障害者のイベントに出展することで、直接障害のある方への啓発を行いました。				新たにイベントへの出展を行い、直接啓発を行うことができ、平成 28 年度の数値目標を大幅に上回ったため、A 評価としました。	

## 4 第4期障害福祉計画の達成状況

### 第4期障害福祉計画（平成28年度の数値目標）

#### (1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

障害支援課・各区支援課

	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成29年度 目標値	考え方
地域生活移行者数	3人	2人		87人	平成25年度末時点の施設入所者数(717人)の12%が地域生活へ移行
施設入所者数	718人	732人		677人	平成25年度末時点の施設入所者数(717人)を5.5%削減

#### (2) 入院中の精神障害者の地域生活への移行

障害支援課

	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成29年度 目標値	考え方
入院後3カ月時点の退院率	61.3%	58.1%		64.0%	平成29年6月に入院した患者の入院後3カ月時点の退院率を64%
入院後1年時点の退院率	91.1%	92.2%		93.3%	平成29年6月に入院した患者の入院後1年時点の退院率を93.3%
在院期間1年以上の長期在院者数	569人	542人		546人	平成24年6月末時点の在院期間1年以上の長期在院者数(666人)を18%削減

#### (3) 地域生活支援拠点等の整備

障害政策課・障害支援課

	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成29年度 目標値	考え方
地域生活支援拠点等	—	—	—	—	必要に応じて社会資源の整備を進める

#### (4) 福祉施設から一般就労への移行等

障害者総合支援センター

	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成29年度 目標値	考え方
就労移行支援事業所等を通じた一般就労移行者数	202人	158人		121人	平成24年度の一般就労移行者数(93人)を3割増加
就労移行支援事業利用者数	435人	443人		500人	平成25年度末時点の就労移行支援事業利用者数(303人)を6割以上増加
就労移行率が3割以上の事業所数の割合	33.0%	17.0%		50.0%	【参考】平成25年度末の就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所の割合17%

《障害福祉計画：サービス見込量》

区分		第4期			
		平成27年度 実績	平成28年度 見込	平成28年度 実績	平成29年度 見込
居宅介護	利用見込量	29,201 時間分	34,650 時間分	29,265 時間分	37,130 時間分
	実利用者数	1,278 人	1,480 人	1,329 人	1,610 人
重度訪問介護	利用見込量	17,621 時間分	23,430 時間分	19,382 時間分	26,960 時間分
	実利用者数	41 人	60 人	47 人	70 人
行動援護	利用見込量	2,827 時間分	3,180 時間分	3,211 時間分	3,580 時間分
	実利用者数	112 人	150 人	121 人	180 人
重度障害者等包括支援	利用見込量	0 時間分	60 時間分	0 時間分	60 時間分
	実利用者数	0 人	1 人	0 人	1 人
同行援護	利用見込量	2,847 時間分	3,530 時間分	3,183 時間分	3,980 時間分
	実利用者数	139 人	170 人	147 人	190 人
居宅介護 重度訪問介護 行動援護 重度障害者等包括支援 同行援護	利用見込量	52,496 時間分	64,850 時間分	55,041 時間分	71,710 時間分
	実利用者数	1,570 人	1,861 人	1,644 人	2,051 人
生活介護	利用見込量	32,125 人日分	39,780 人日分	33,289 人日分	45,510 人日分
	実利用者数	1,687 人	1,780 人	1,746 人	1,880 人
自立訓練(機能訓練)	利用見込量	408 人日分	430 人日分	413 人日分	460 人日分
	実利用者数	56 人	90 人	59 人	110 人
自立訓練(生活訓練)	利用見込量	772 人日分	1,220 人日分	649 人日分	1,480 人日分
	実利用者数	60 人	80 人	49 人	90 人
就労移行支援	利用見込量	6,236 人日分	6,960 人日分	5,804 人日分	7,600 人日分
	実利用者数	382 人	440 人	374 人	500 人
就労継続支援(A型)	利用見込量	4,734 人日分	10,820 人日分	6,936 人日分	16,850 人日分
	実利用者数	250 人	550 人	366 人	870 人
就労継続支援(B型)	利用見込量	16,694 人日分	22,160 人日分	18,565 人日分	25,780 人日分
	実利用者数	1,057 人	1,130 人	1,714 人	1,240 人
療養介護	利用見込量	88 人分	110 人分	2,523 人分	120 人分
短期入所	利用見込量	2,753 人日分	3,180 人日分	3,094 人日分	3,550 人日分
	実利用者数	355 人	370 人	408 人	430 人
福祉型	利用見込量	2,576 人日分	2,950 人日分	2,909 人日分	3,260 人日分
	実利用者数	323 人	345 人	377 人	395 人
医療型	利用見込量	177 人日分	230 人日分	185 人日分	290 人日分
	実利用者数	32 人	25 人	31 人	35 人
共同生活援助 共同生活介護	利用見込量	338 人分	480 人分	380 人分	610 人分
施設入所支援	利用見込量	718 人分	687 人分	725 人分	677 人分
旧法施設入所	利用見込量				
相談支援	利用見込量				
計画相談支援	利用見込量	498 人	6,390 人	6,722 人	6,740 人
地域移行支援	利用見込量	1 人	10 人	1 人	10 人
地域定着支援	利用見込量	8 人	9 人	7 人	10 人
児童発達支援	利用見込量	4,197 人日分	5,620 人日分	4,559 人日分	6,960 人日分
	実利用者数	445 人	610 人	477 人	750 人
放課後等デイサービス	利用見込量	9,869 人日分	17,810 人日分	13,329 人日分	26,860 人日分
	実利用者数	897 人	1,430 人	1,129 人	2,000 人
保育所等訪問支援	利用見込量	28 人日分	50 人日分	21 人日分	80 人日分
	実利用者数	28 人	50 人	21 人	80 人
児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援	利用見込量	14,094 人日分	23,480 人日分	17,909 人日分	33,900 人日分
	実利用者数	1,370 人	2,090 人	1,627 人	2,830 人
医療型児童発達支援	利用見込量	374 日	430 日	375 日	450 日
	実利用者数	57 人	80 人	56 人	90 人
障害児相談支援	利用見込量	2,514 人	3,210 人	3,054 人	4,310 人

＜障害福祉計画：地域生活支援事業等見込量＞

事業名	第4期			
	平成27年度 実績	平成28年度 見込	平成28年度 実績	平成29年度 見込
(1) 理解促進研修・啓発事業	実施	実施	実施	実施
(2) 自発的活動支援事業	未実施	実施	未実施	実施
(3) 相談支援事業				
① 障害者相談支援事業	15 箇所	15 箇所	15 箇所	15 箇所
基幹相談支援センター	設置	設置	設置	設置
② 基幹相談支援センター等機能強化事業	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所
③ 住宅入居等支援事業	15 箇所	15 箇所	15 箇所	15 箇所
(4) 成年後見制度利用支援事業	実利用見込者数	23 人	45 人	32 人
(5) 成年後見制度法人後見支援事業	実施	実施	実施	実施
(6) 意思疎通支援事業(月間)				
① 手話通訳者派遣事業	実利用見込件数	356 件	350 件	373 件
要約筆記奉仕員(要約筆記者)派遣事業	実利用見込件数	43 件	35 件	49 件
② 手話通訳者設置事業	実設置見込者数	18 人	20 人	20 人
(7) 日常生活用具給付等事業	給付等見込件数			
① 介護・訓練支援用具	(年間)	80 件	88 件	80 件
② 自立生活支援用具	(年間)	165 件	185 件	173 件
③ 在宅療養等支援用具	(年間)	91 件	83 件	112 件
④ 情報・意思疎通支援用具	(年間)	212 件	119 件	222 件
⑤ 排泄管理支援用具	(月間)	1,619 件	1,720 件	1,690 件
⑥ 居宅生活動作補助用具(住宅改修費)(年間)	(年間)	24 件	17 件	19 件
(8) 手話奉仕員養成研修事業	実講習終了見込者数	0 人	0 人	0 人
(9) 移動支援事業(月間)		219 箇所	218 箇所	224 箇所
① 利用見込者数		1189 人	1503 人	1213 人
② 延べ利用見込時間数		27,135 時間	32,065 時間	26,979 時間
(10) 地域活動支援センター事業(年間)	自市実施箇所・見込者数	26 箇所 293 人	26 箇所 315 人	26 箇所 290 人
	他市町村分	3 箇所 5 人	3 箇所 4 人	3 箇所 5 人
(11) 発達障害者支援センター運営事業	実施見込箇所数	1 箇所	1 箇所	1 箇所
(12) 障害児等療育支援事業		2 箇所	2 箇所	2 箇所
(13) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業				
① 手話通訳者研修事業(年間)	実講習終了見込者数	8 人	10 人	10 人
要約筆記者養成研修事業(年間)	実講習終了見込者数	6 人	8 人	13 人
② 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業(年間)	実講習終了見込者数	0 人	1 人	1 人
(14) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業				
① 手話通訳者派遣事業(年間)	実利用見込件数	0 件	0 件	0 件
要約筆記者派遣事業(年間)	実利用見込件数	0 件	0 件	0 件
② 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業(年間)	実利用見込件数	0 件	4 件	5 件
(15) その他事業				
① 盲人ホーム		1 箇所	1 箇所	1 箇所
② 福祉ホーム		1 箇所	1 箇所	1 箇所
③ 訪問入浴サービス事業	(月間)	82 人	65 人	68 人
④ 更生訓練費・施設入居者就職支度金給付事業	(月間)	26 人	21 人	32 人
⑤ 知的障害者職親委託制度	(月間)	5 人	8 人	5 人
⑥ 日中一時支援事業	(月間)	256 人	289 人	163 人
⑦ 生活訓練等	(年間)	833 人	800 人	692 人